

## 中小企業信用保険法第2条第5項第5号（ハ）① 規定による 認定申請書に必要な書類

	書 類 名	提 出 部 数	取 り 寄 せ 先
①	様式第5－（ハ）－① 「中小企業信用保険法第2条第5項 第5号規定による認定申請書（ハ）－①」	2部	産業振興課
②	売上高月別表	1部	
③	理由書		
④	法人：決算書（表紙、決算報告書） 個人：確定申告書	各1部ずつ （コピー可）	/
⑤	印鑑証明書		登記所等
⑥	商業登記簿謄本		/
⑦	許認可証の写し（許可業種の方）		
⑧	円高の影響により売上高が減少する理由が 確認できるもの（帳簿類等の写し等） ※帳簿類の写しについては実印を捺印していただきます。		
⑨	月別の売上高が確認できるもの （試算表又は帳簿類等の写し） ※帳簿類の写しについては実印を捺印していただきます。		
⑩	委任状 （金融機関の担当者が代理申請を行う場合のみ）		1部
<p>提出先：草加市役所 産業振興課</p> <p>留意事項：本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。</p>			

セーフティネット保証5号認定を受けるためには、以下の「認定基準」、「事業と指定業種の関係」のすべての要件を満たしていることが必要になります。

【認定基準】 次の各項目すべてに該当すること。

- 1 経済産業大臣の指定を受けた不況業種であること。  
（注）経済産業大臣の指定を受けている不況業種は、期間によって異なりますので、申請の際に確認をお願いいたします。
- 2 円高の影響により、原則として最近1か月間の売上高等が前年同月に比して10%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して10%以上減少することが見込まれること。

【事業と指定業種の関係】 次の項目のいずれかに該当すること。

- 1 1つの指定業種に属する事業のみを行っていること。
- 2 兼業者（2以上の業種に属する事業を行っている中小企業者）であって、行っている事業が全て指定業種に属すること。

《記入上の注意》

- 1 印鑑は、実印をお願いします。
- 2 減少率は、少数点第2位以下は切り捨ててください。  
（例：5.34%の場合は、5.3%と記載）

認定権者記載欄


様式第 5 - (ハ) - ①

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (ハ-①)

平成 年 月 日

草加市長

あて

申請者

住 所

氏 名

㊟

私は、表に記載する業を営んでいるが、円高の影響により、下記のとおり、\_\_\_\_\_が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を全て記載 (当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近 1 か月間の売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

A : 最近 1 か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

B : A の期間に対応する前年 1 か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

(ロ) (イ) の期間を含めた今後 3 か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$$

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

C : A の期間後 2 か月間の見込み売上高等

\_\_\_\_\_ 円

D : C の期間に対応する前年の 2 か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

草産第 \_\_\_\_\_ 号

平成 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から平成 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

草加市長

認定権者記載欄


様式第5-(ハ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハ-①)

平成 年 月 日

草加市長

あて

申請者

住所

氏名

㊟

私は、表に記載する業を営んでいるが、円高の影響により、下記のとおり、\_\_\_\_\_が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

減少率 % (実績)

A : 最近1か月間の売上高等

\_\_\_\_\_円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

\_\_\_\_\_円

(ロ) (イ)の期間を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$$

減少率 % (実績見込み)

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

\_\_\_\_\_円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

\_\_\_\_\_円

草産第 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

草加市長

# 売上高月別表

○事業概要：最近1年間の売上高等に占める事業の割合

	事業	割合 (%)
1	業	%
2	業	%
3	業	%
4	業	%
5	業	%
6	業	%

A：最近1か月間の売上高等

	全体の売上高
年 月	円

B：Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

	全体の売上高
年 月	円

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

	全体の売上高
年 月	円
年 月	円
合 計	円

※見込み売上高等の算出根拠

D：Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

	全体の売上高
年 月	円
年 月	円
合 計	円

上記の売上高は、原本と相違ありません。

平成 年 月 日

申請者

住 所

氏 名

印

平成 年 月 日

草加市長

あて

申請者

住 所

氏 名

理 由 書

記

(業種及び取扱商品)

(円高の影響による状況)

以上